

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nagawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご案内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度(単元未満株式買取制度)をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

▶ COCOAR 新システム導入

商品のイメージ映像をご覧いただけるARアプリを新規導入いたしました。

1. 無料アプリ(COCOAR)をダウンロード

2. スマートフォンをかざして動画を見る

「Google Play」または「App Store」から「COCOAR」を検索し、バンダマークの無料アプリ「COCOAR」をダウンロードして起動。
(起動するとカメラモードになります。)



会社案内の指定エリアにスマートフォンをかざすと、映像が始まります。



「COCOAR」アプリの動作推奨環境 / Android搭載端末(Android OS4.0以上、4.4以下)、iPhone 4S以降(iOS7.x)、iPad2以降(iOS7.x)
※通信環境、OSのバージョンによっては作動しない場合がございます。※本アプリを使用するにはインターネットに接続されている必要があります。
※上記条件を満たしている場合でも、正常に作動しない場合がございます。※ダウンロードして最初にご利用になる時、コンテンツの表示まで1～2分ほどかかる場合がございます。

株式会社 ナガワ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F
Tel 03-5288-8666 (代表) Fax 03-5288-8680

NAGAWA

2015年 年次報告書

第51期 (2014年4月1日～2015年3月31日)



証券コード:9663

▶ INDEX

財務ハイライト

株主の皆様へ

NAGAWA'S PRODUCTS

ABOUT NAGAWA

事業別の概況

連結財務諸表

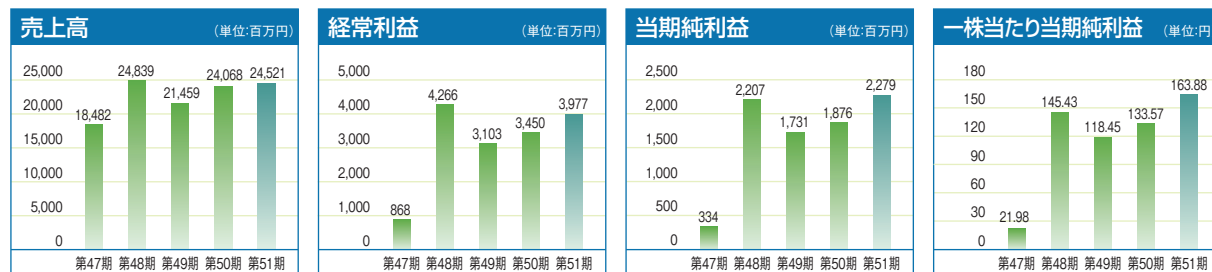
トピックス

会社概要

株式の状況

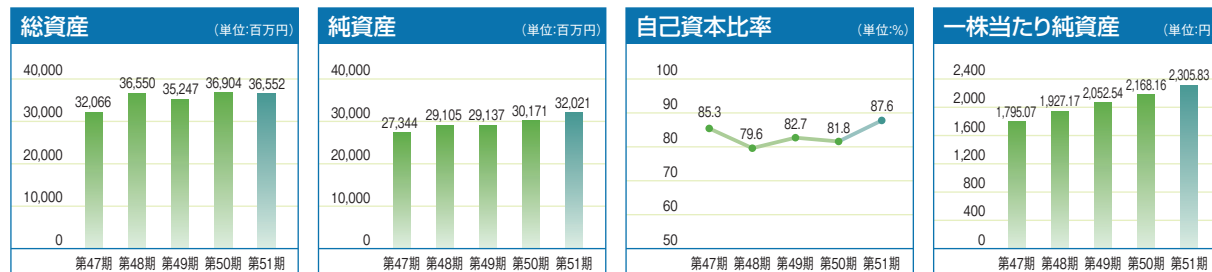
Annual Report 2015

売上高・損益



	第47期 (11年3月期)	第48期 (12年3月期)	第49期 (13年3月期)	第50期 (14年3月期)	第51期 (15年3月期)
売上高 (百万円)	18,482	24,839	21,459	24,068	24,521
経常利益 (百万円)	868	4,266	3,103	3,450	3,977
当期純利益 (百万円)	334	2,207	1,731	1,876	2,279
一株当たり当期純利益 (円)	21.98	145.43	118.45	133.57	163.88

■ バランスシート



	第47期 (11年3月期)	第48期 (12年3月期)	第49期 (13年3月期)	第50期 (14年3月期)	第51期 (15年3月期)
総資産 (百万円)	32,066	36,550	35,247	36,904	36,552
純資産 (百万円)	27,344	29,105	29,137	30,171	32,021
自己資本比率 (%)	85.3	79.6	82.7	81.8	87.6
一株当たり純資産 (円)	1,795.07	1,927.17	2,052.54	2,168.16	2,305.83

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和と政策の効果により企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調でした。しかしながら、新興国の成長鈍化や政情不安、不安定な経済情勢等により依然として不透明要因が残っております。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、国の公共投資は社会インフラの改修整備や復旧・復興需要により堅調に推移しており、また、民間設備投資については、大手製造業では増加傾向にあるものの、非製造業及び全産業では減少が見込まれるなど増勢の鈍化が見受けられます。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化するとともに、島根営業所、神奈川営業所のリニューアルやつくば展示場、西宮展示場の開設等、拡大するレンタル需要ならびに民間設備投資の増加に対応してまいりました。また、今後の業務拡大に対応し、経営効率を高めるため平成26年12月に本社拠点をさいたま市から東京都千代田区丸の内に移転したほか、仙台工場、京都工場の増強工事に着手いたしました。さらに、モジュール・システム建築用簡易見積もりシステムの導入や請求書の電子配信サービスの開始、ファクタリング支払から現金支払への変更ならびにパソコン環境の仮想デスクトップ環境への刷新等、営業支援ツールの充実と業務効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は245億2千1百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は37億7千1百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は39億7千7百万円（前年同期比15.3%増）、当期純利益は22億7千9百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長

高橋 修

2015年6月

モジュール・システム建築事業

目的や用途に応じてフレキシブルに対応。
オーダーメイド感覚の建築工法です。

システム建築は、建物の構成要素となる「鉄骨」・「屋根」・「外壁」・「建具」等に関する部材ディテールや配置を徹底した標準化と軽量化を図ることにより、「短工期」・「低コスト」・「高品質」・「大空間」を実現しています。また、システム建築は、お客様の様々なご要望・見積り対応にも迅速且つ正確な見積書をご提供することができます。

システム建築



ユニットハウス事業

ナガワのユニットハウスは、
約90%を工場で作成。
あとは、現場でジョイントするだけ。
強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。

「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ。」
ナガワのレンタルシステムは、お客様の設置条件に合わせてご利用いただけます。



モジュール建築



NPG



NP



STORAGE

建設機械レンタル事業

土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メーカー各社の建設機械を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売まで。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



ナガワの総合力

総合提案力

事務所・大型店舗・大型物流倉庫から危険物保管庫、喫煙所まで、お客様の建物に関する全てのご要望にお応えいたします。

また、実際にナガワの製品を見て触れて、体感できる「スマイルステーション」(常設展示場)やショッピングサイト「スーパーハウス.jp」を展開しています。



社会貢献活動

スーパーハウスは、移動・撤去がスムーズ。代表的な国際イベントやスポーツ大会では展示ブース、スタッフルームとして、また台風や地震などの自然災害時は応急仮設住宅として活躍。東日本大震災においても宮城県・栃木県の各市町村の方々へ応急仮設住宅を提供しています。



応急仮設住宅 (宮城県)



学童施設

ネットワーク

全国各地に60ヶ所以上の展示場を展開しています。また、目覚ましい成長を続けている海外マーケットに向けて海外事業を推進しています。

2010年にブラジルに、2012年にはインドネシア、タイに現地法人を設立いたしました。



環境貢献活動

5R (Refuse・Reduce・Repair・Reuse・Recycle) の考えは、スーパーハウスに積極的に活かされています。ナガワのレンタルシステムでは、設計段階から廃材の低減化を図るとともに、不要になったハウスを回収しメンテナンスすることで、商品として再利用しています。



■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、レンタルにおいては特定地域に一極集中することなく全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続することにより、レンタル稼働が堅調に推移いたしました。また、受注増加による稼働棟数の増加や単価の持ち直しに加え、新棟販売単価の上昇、中古販売キャンペーンの実施等により売上、利益ともに増加いたしました。



この結果、当事業のセグメント売上高は212億5千万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、営業利益は39億1千万円（前年同期比11.2%増）となりました。



第51期より事業区分を2事業区分から、3事業区分として表示しております。モジュール・システム建築事業は、第50期までユニットハウス事業に含まれております。

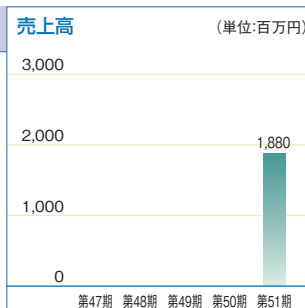
■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、新規顧客層への事務所や大型倉庫の完工高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大をはかるため営業体制の強化に注力してまいりました。



この結果、事務所や大型倉庫等モジュール・システム建築の完工高が増加し、当事業のセグメント売上高は18億8千万円（前年同期比7.6%増）となりました。

また、営業利益は5千9百万円（前年同期比28.0%増）となりました。



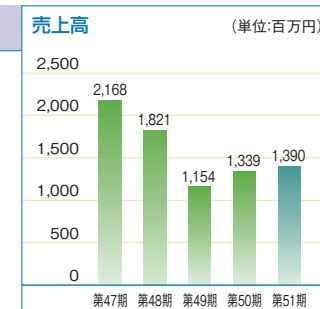
第51期より事業区分を2事業区分から、3事業区分として表示しております。モジュール・システム建築事業は、第50期までユニットハウス事業に含まれております。

■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や固定費の圧縮に努めるとともに、貸与機械の更新に伴う売却を中古市場が高止まりしている時機を見計らって実施いたしました。また、カーコンビニ倶楽部の自動車整備部門の営業推進に注力してまいりました。



この結果、当事業のセグメント売上高は13億9千万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、営業利益は8千7百万円（前年同期比202.1%増）となりました。



■ 会社が対処すべき課題・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が見込まれますが、新興国の成長鈍化や政情不安及び不安定な経済情勢により依然として不透明要因が残っております。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、業績回復に伴う民間設備投資の回復も期待されますが、引き続き素材価格の上昇懸念や労務費の高止まりによるコスト増加などが見込まれ、経営環境の先行きは依然として下振れ要因を抱えた状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループといたしましては、販売については引き続きモジュール・システム建築に注力し、ユニットハウス建築と合わせて低層建築市場の開拓を推進するほか、レンタルについては、M & Aも含め積極的に貸与資産の設備投資を行い、さらなるシェア拡大の推進とともに果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。

また、海外については、ブラジル、インドネシア及びタイにおいてモジュール建築・ユニットハウス建築の受注を推進するとともに、次の進出候補国の選定を進め、継続的に海外事業ネットワークの拡大を推進してまいります。

さらに、人材強化及び製造工程のロボット化による生産性の向上や部材の見直しなどにより製造原価の削減に努めるほか、基幹システムの改善などITを活用した業務の迅速化・効率化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高265億円、連結営業利益42億円、連結経常利益44億円、連結当期純利益25億円を予想しております。

● 次期の見込み（連結）

売 上 高	265億円
営 業 利 益	42億円
経 常 利 益	44億円
当 期 純 利 益	25億円

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第51期 2015.3.31現在	第50期 2014.3.31現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	6,154	7,151
受取手形及び売掛金	7,422	7,319
商品及び製品	1,846	1,376
仕掛品	75	69
原材料及び貯蔵品	284	264
繰延税金資産	155	170
信託受益権	—	992
その他	258	210
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	16,189	17,546
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	32,114	30,317
減価償却累計額	△21,308	△20,091
貸与資産（純額）	10,806	10,225
建物及び構築物	5,334	5,032
減価償却累計額	△3,635	△3,666
建物及び構築物（純額）	1,699	1,365
土地	6,479	6,499
建設仮勘定	9	96
その他	1,120	1,173
減価償却累計額	△787	△987
その他（純額）	332	186
有形固定資産合計	19,326	18,373
無形固定資産	114	92
投資その他の資産		
長期預金	—	100
投資有価証券	282	273
敷金及び保証金	512	393
退職給付に係る資産	14	—
繰延税金資産	94	117
その他	19	10
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	921	892
固定資産合計	20,362	19,358
資産合計	36,552	36,904

科 目	第51期 2015.3.31現在	第50期 2014.3.31現在
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,659	1,635
未払金	158	139
ファクタリング未払金	—	2,030
未払法人税等	966	1,052
賞与引当金	221	239
役員賞与引当金	82	78
工事損失引当金	2	—
資産除去債務	11	1
その他	1,249	1,299
流動負債合計	4,352	6,477
固定負債		
長期未払金	41	52
退職給付に係る負債	2	55
資産除去債務	56	67
その他	78	79
固定負債合計	178	255
負債合計	4,531	6,733
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	27,231	25,275
自己株式	△2,695	△2,613
株主資本合計	31,978	30,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	66
為替換算調整勘定	△29	0
その他の包括利益累計額合計	43	66
少数株主持分	—	—
純資産合計	32,021	30,171
負債純資産合計	36,552	36,904

■ 連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第51期 2014.4.1～ 2015.3.31	第50期 2013.4.1～ 2014.3.31
売上高	24,521	24,068
売上原価	14,037	14,185
売上総利益	10,483	9,882
販売費及び一般管理費	6,712	6,557
営業利益	3,771	3,325
営業外収益	234	133
営業外費用	27	9
経常利益	3,977	3,450
特別利益	179	27
特別損失	123	22
税金等調整前当期純利益	4,033	3,455
法人税、住民税及び事業税	1,689	1,636
法人税等調整額	64	△49
少数株主損益調整前当期純利益	2,279	1,868
少数株主損失（△）	—	△8
当期純利益	2,279	1,876

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第51期 2014.4.1～ 2015.3.31	第50期 2013.4.1～ 2014.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△655	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430	△857
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,097	967
現金及び現金同等物の期首残高	7,151	6,121
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	63
現金及び現金同等物の期末残高	6,054	7,151

■ 連結株主資本等変動計算書 第51期 2014.4.1～2015.3.31

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	4,586	25,275	△2,613	30,104
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,855	4,586	25,300	△2,613	30,129
当期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
当期純利益			2,279		2,279
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,931	△82	1,848
当期末残高	2,855	4,586	27,231	△2,695	31,978

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	66	0	66	—	30,171
会計方針の変更による累積的影響額					24
会計方針の変更を反映した当期首残高	66	0	66	—	30,195
当期変動額					
剰余金の配当					△347
当期純利益					2,279
自己株式の取得					△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△29	△23		△23
当期変動額合計	6	△29	△23	—	1,825
当期末残高	72	△29	43	—	32,021

■ 本店所在地の変更に関するお知らせ

当社は、平成26年12月に今後の業務拡大に対応し、経営効率向上のため、本社機能を東京都千代田区に移転いたしました。これに伴い、実際の本店業務に合わせて第51期定時株主総会において、本店を東京都千代田区に変更することを決議いたしました。



本社エントランス

■ 自社工場のリニューアル

ユニットハウスならびにモジュール建築の生産能力の強化ならびに効率化を図るため、仙台工場の建替工事を実施いたしました。また、現在、京都工場の建替工事を実施しております。



京都工場

■ 新キャラクター登場!

創業50周年を間近に控え、一般公募により、グループの新キャラクターが決定いたしました。

新キャラクター 『ながワン博士』

ナガワのことなら何でも知ってる、物知り博士。にゃがわくんの師匠にあたります。



にゃがわくん

■ 会社概要

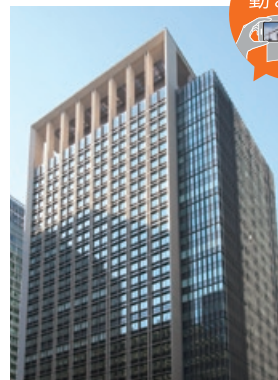
商号 株式会社 ナガワ
 創立 1966年7月21日 (昭和41年)
 資本金 2,855百万円
 本社所在地 〒100-0005
 東京都千代田区丸の内1-4-1
 丸の内永楽ビルディング22F
 (登記上本店) 北海道伊達市長和町467-2
 従業員数 415名
 主な事業内容
 1.ユニットハウスの製造・販売・賃貸
 (商品名: スーパーハウス)
 2.モジュール・システム建築の設計・
 施工
 3.建設機械器具の賃貸・販売
 4.建設資材販売・リフォーム・土木・
 設備工事

■ 役員 (2015年6月16日現在)

代表取締役社長 高橋 修
 専務取締役 矢野 範行
 常務取締役 井上 俊範
 常務取締役 菅井 賢志
 常務取締役 大熊 信好
 常務取締役 高橋 学
 取締役 久納 正義
 取締役 山本 敏朗
 取締役 新村 亮
 社外取締役 木之瀬 幹夫
 常勤監査役 多田 俊雄
 社外監査役 鳥海 隆雄
 社外監査役 本橋 信隆

■ グループ会社

株式会社 建販
 (千代田区)
 ブラジル現地法人
 NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE
 CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.
 (ブラジル連邦共和国サンパウロ州ヴァルジエン市)
 インドネシア現地法人
 PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL
 (インドネシア共和国ジャカルタ市)
 タイ現地法人
 NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.
 (タイ王国サムットプラカーン県)



丸の内永楽ビルディング



■ 株式の状況

■発行可能株式総数 30,000,000株
 ■発行済株式の総数 16,357,214株
 (自己株式2,470,050株を含む)
 ■1単元の株式数 100株
 ■株主数 2,500名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	2,547	18.34
高橋 修	2,009	14.46
高橋 学	1,000	7.20
有限会社エヌ・テ-商会	890	6.40
有限会社ダイユウ商会	751	5.40
菅井 賢志	741	5.33
株式会社北洋銀行	683	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	610	4.39
高橋 悦雄	489	3.52
高橋 和雄	482	3.47

(注) 1. 持株比率は自己株式(2,470,050株)を控除して計算しております。
 2. 当社は、2,470,050株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

■ホームページのご案内
<http://www.nagawa.co.jp/>

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、製品のご紹介からIR情報に至るまでのさまざまな情報を掲載していますので、ぜひご活用ください。また、ネットショッピングもご利用いただけます。

スーパーハウス.jp
<http://www.nagawa.co.jp/>

